

平成19年度 事務事業評価表		担当	市民福祉部 市民課				内線等	2182
事務事業名	住民基本台帳管理事務事業			事業コード	4. 維持管理事業			
根拠法令等	住民基本台帳法			A 法令				

総合計画での位置付け

基本目標	7. その他	施策名	その他
------	--------	-----	-----

事務事業の内容

対象（受益者）	市民に対して
手 段	居住関係の異動及び印鑑登録・廃止の住基入力を行い、かつ管理することにより
想定する成果	住民票の写し、及び印鑑登録証明書等の証明書の需要に応える。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
住基入力件数	23,571件	22,408件	18,100件
（内訳）			
戸籍関係	1,289件	1,280件	1,100件
住民票関係	9,337件	9,193件	9,400件
印鑑関係	12,945件	11,935件	7,600件

成果指標

成果指標名	1日当りの入力件数	1件当りの事業費
成果指標の説明	年間入力件数 / 開庁日数	年間事業費 / 総入力件数

事業の進捗状況 （ 一般 会計 ） （単位：千円）

		平成18年度決算（実績）				平成19年度決算（実績）				平成20年度予算（計画）			
成果指標		97件				92件				75件			
成果指標		1,608円				2,068円				2,646円			
事業費	事業費	13,124				21,482				22,855			
	人件費	24,767				24,847				25,030			
	（人数）	正規	2.7	非常勤	1.6	正規	2.7	非常勤	1.6	正規	2.7	非常勤	1.6
	合計	37,891				46,329				47,885			
財源内訳	国												
	県	94				95				90			
	市債												
	その他												
	一般財源	37,797				46,234				47,795			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	3	2	3	2	平成18年10月16日から印鑑登録証が変わり、旧印鑑登録証から新印鑑登録証への引換を行ったため、入力件数は増えたが、徐々に落ち着いてきた。
経済効率性	3	3	3	3	H18年度より自動交付機が稼働し、管理費(委託料、賃借料等)を計上したため、1件あたりの事業費は前回の評価より増となったが、窓口サービス事業において人件費削減になっている。
事務効率性	3	2	3	2	住民情報システムの改善を行い効率化が図られた。
必要性	1	3	2	3	法律で定められており、市にとって不可欠な事務であるが、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」が平成19年7月1日に施行され窓口業務の民間委託が可能になったことを受け、今後委託を検討していく必要がある。
小計	10	10	11	10	
施策への貢献度	-	-	-	-	施策名が「その他」
合計	10	10	11	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	市民サービスの向上を図ることはもちろんのこと、事務の効率化を図るため、データ連携の強化、データ入力の省力化を目指した総合窓口の開設をする。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
住民基本台帳データは、市民課のみでなく、他課でも使用する事が多く、その都度委託料を支払っており、自庁のデータを処理できる体制が必要である。
上記改善点の実施状況
住民基本台帳データ利用にあたっては、必要とする担当課から、データ利用申請をしていただくことにより処理する体制が確立した。

今後さらに改善すべき点

住民基本台帳システム更改の時期に合わせ、総合窓口を開設することにより、データ連携強化を図るとともに、データ入力の省力化を図る。

平成21年度予算に反映する項目

住民基本台帳システム更改に合わせ、総合窓口の開設のための委託料、賃借料等も加えて要求する。

今後の方向性

現状維持

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。

